

令和 8 年度地籍調査事業業務委託
仕様書

相 模 原 市

(目的)

第1条 相模原市（以下「発注者」という。）が受注者に業務委託する「令和8年度地籍調査事業業務委託」（以下「本業務」という。）は、国土調査法第2条第5項に規定に基づき調査図素図等を作成することを目的とする。

(用語の定義)

第2条 「令和8年度地籍調査事業業務委託仕様書」（以下「本仕様書」という。）において、使用する用語の定義は次の各号に定めるところによる。

- (1)「契約書」とは、業務委託契約書をいう。
- (2)「契約図書」とは、契約書、契約約款及び設計図書をいう。
- (3)「設計図書」とは、仕様書、現場説明書及び質問回答書をいう。
- (4)「指示」とは、監督員が受注者に対し、本業務の遂行上必要な事項について書面をもってし、実施させることをいう。
- (5)「承諾」とは、受注者が監督員に対し、書面で申し出た本業務の遂行上必要な事項について、監督員が書面により業務上の行為に同意することをいう。
- (6)「協議」とは、書面により契約図書の協議事項について、発注者と受注者が対等の立場で合議することをいう。
- (7)「成果品」とは、本業務に関し納品すべき成果品をいう。

(適用範囲)

第3条 本仕様書は、発注者が発注する本業務について適用する。

2 本業務は、契約図書並びに次の各号に掲げる法令及び規則等に基づき、実施するものとする。

また、契約期間中に法令及び規則等が新規策定又は更新された場合は、発注者と協議の上適用するものとする。

- (1) 国土調査法(昭和26年法律第180号)
- (2) 国土調査法施行令(昭和27年政令第59号)
- (3) 国土調査法施行規則(平成22年国土交通省令第50号)
- (4) 地籍調査作業規程準則(昭和32年総理府令第71号)
- (5) 地籍調査作業規程準則運用基準(平成14年3月14日国土国第590号国土交通省土地・水資源局長通知)
- (6) 地籍調査事業工程管理及び検査規程(平成14年3月14日国土国第591号国土交通省土地・水資源局長通知)
- (7) 地籍調査事業工程管理及び検査規程細則(平成14年3月14日国土国第598号国土交通省土地・水資源局国土調査課長通知)
- (8) 2項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程(平成24年3月29日国土籍第568号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知)
- (9) 地籍調査事業の工程管理及び検査の手引（第六版）（令和4年8月）
- (10) 地籍調査必携2024年版
- (11) その他関係法令、規則及び通達、マニュアル等

(工期及び納入場所)

第4条 本業務の工期及び納入場所は、下記のとおりとする。

- (1) 工 期 令和9年3月17日(水)
- (2) 納入場所 相模原市都市建設局まちづくり推進部都市計画課地籍調査室

(対象範囲)

第5条 本業務の対象範囲は、相模原市緑区千木良の一部とする。(別添「位置図」参照。)

(法令等の遵守)

第6条 本業務の実施にあたっては、第3条第2項各号に掲げる法令及び規則等を遵守し、円滑な進捗を図るものとする。

(関係書類の提出)

第7条 受注者は、契約時、契約変更時又は業務完了時において、契約金額が100万円以上の業務については、業務実績情報システム(以下「TECRIS」という。)に基づき、業務実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、10日(土曜日、日曜日、祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日)(以下「休日等」という。)を除く)以内に、監督員の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

2 登録内容に訂正が必要な場合、TECRISに基づき、「訂正のための確認のお願い」を作成し、訂正があった日から10日(休日等を除く)以内に監督員の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

3 登録機関への登録後は、TECRISより「登録内容確認書」をダウンロードし、直ちに監督員に提出しなければならない。ただし、契約変更時と業務完了時の間が10日に満たない場合は、契約変更時の提出を省略できるものとする。

(業務計画書)

第8条 受注者は、あらかじめ測量及び調査の実施に必要な次の各号に掲げる業務計画書を監督員に提出しなければならない。

- (1) 業務概要(実施区域図、調査地区、調査面積、測量方法、精度、縮尺)
- (2) 実施方針
- (3) 業務工程
- (4) 作業班編成(作業員名簿(氏名、生年月日、経験、資格、登録番号、職種等))
- (5) 打合せ計画
- (6) 成果物の内容、部数
- (7) 使用する主な図書及び基準
- (8) 緊急連絡体制
- (9) 安全管理対策
- (10) 主要機器(機器の検定書の写しを含む)
- (11) その他(監督員の指示するもの)

- 2 前項の業務計画書に変更が生じた場合は、変更業務計画書を作成し、速やかに監督員に提出しなければならない。

(作業報告)

第9条 受注者は、作業の進捗状況を示す工程表を作成し、速やかに監督員に提出するものとする。

- 2 受注者は、毎月の作業の進捗状況について、工程表を添付し履行状況報告書にて速やかに報告しなければならない。

(工程管理及び検査)

第10条 工程管理及び検査は、「地籍調査事業工程管理及び検査規程(平成14年3月14日国土国第591号国土交通省土地・水資源局長通知)」等に基づいて行うこととする。

- 2 受注者は、地籍調査事業の性質上、契約期間終了後も、認証者による検査等について協力するものとする。

(作業の管理)

第11条 受注者は、常に善良なる管理を行わなければならない。

- 2 受注者は、安全に留意し交通を妨害すること又は公衆に迷惑を及ぼすことのないように努めなければならない。
- 3 受注者は、事故等が発生した場合は、所要の措置を講ずるとともに原因、経過及び内容等について速やかに監督員に報告し、指示を受けなければならない。
- 4 受注者は、土地所有者及び住民等から苦情等を受けた場合は、丁重に誠意を持って対応しなければならない。

(土地の立入)

第12条 受注者は、第三者の土地に立ち入る場合は、あらかじめ当該土地の所有者その他の利害関係人又はこれらの者の代理人(以下「土地所有者等」という。)に通知し、迷惑を及ぼさないよう十分注意しなければならない。

- 2 受注者は、第三者の土地への立ち入りにあたっては、発注者が発行した身分証明書を常に携帯し、土地所有者等の請求があった場合は、これを提示しなければならない。

(障害物の除去及び土地等の一時使用)

第13条 受注者は、本業務のため植物の伐採並びにかき及びさく等を除去する、又は土地若しくは工作物を一時使用する場合は、あらかじめ監督員に報告するとともに、土地所有者等の承諾を得なければならない。

(守秘義務)

第14条 受注者は、本業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供し、若しくは漏らし、又は本業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

- 2 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うことから、別紙「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(主任技術者等)

第 15 条 受注者は、本業務における主任技術者、受託監督者（工程管理者）及び受託検査者（以下「主任技術者等」という。）を定め、発注者に通知するものとする。

- 2 主任技術者は、契約図書等に基づき、契約上の権限の行使又は義務の履行に関する技術上の一切を処理するとともに、作業員に対して、地籍調査の各工程の作業を工程管理及び検査規程に定める順序に従って適切に行わせる者をいう。
- 3 受託監督者とは、受注者が行う作業を監督する者をいう。
- 4 受託検査者とは、地籍調査の成果及び中間成果が国土調査法施行令及び地籍調査作業規程準則等の規格に適合しているか否かを調査し、当該規格に適合していることを証明する者をいう。
- 5 主任技術者は、地籍総合技術監理者、地籍調査管理技術者、地籍主任調査員、土地家屋調査士のいずれかの資格を有し、かつ、測量士の資格を有する者とする。

受託監督者、受託検査者は、地籍調査に関する法令の趣旨を理解し、地籍調査の実施を通じて、地籍調査の各個別作業及び作業体系並びに工程管理技術に精通した者で、地籍総合技術監理者、地籍調査管理技術者、地籍工程管理士、地籍主任調査員のいずれかの資格を有し、かつ、測量士の資格を有する者とする。

- 6 主任技術者等及び作業者は、原則として兼ねることができない。
- 7 主任技術者等は、地籍調査作業規程準則第 5 条に規定する管理及び検査の実施について、「地籍調査事業工程管理及び検査規程」及び「2 項委託に係る地籍調査事業工程管理及び検査規程細則」に基づき行うこととする。

(再委託)

第 16 条 受注者は、工程管理及び検査に係る業務を再委託することはできない。ただし、工程管理及び検査以外の業務について、発注者が再委託を許可する場合には、再委託することができるものとする。なお、再委託の成果に係る責任も受注者が負うものとする。

(打合せ)

第 17 条 受注者は、本業務の実施にあたり、発注者と打合せをしたときは打合せ記録簿を 2 通作成し、双方各 1 通を保管するものとする。

- 2 打合せ協議は、着手時・中間時（1 回）・最終時に実施するものとするが、定期的な打合せで協議が完了しない場合については、発注者の指示による打合せを別途召集できるものとする。

(補償)

第 18 条 受注者は、本業務の実施にあたり第三者に損害を与えた場合は、受注者の責任において補償するものとする。

(疑義の協議)

第 19 条 本仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、受注者は、速やかに監督員と

協議するものとする。

(機器の指定)

第20条 受注者が本業務において使用する機器は、地籍調査作業規程準則運用基準((平成14年3月14日国土国第590号国土交通省土地・水資源局長通知)以下「運用基準」という。)別表第4地籍測量又は地積測定に用いる機器又は機材の性能又は規格(第18条)のものとする。ただし、事前に監督員に届け出て承諾を得た場合には、前段で指定した機器以外を使用できるものとする。

(点検及び検定)

第21条 受注者は、前条で指定する機器について、作業着手前に必ず検定機関の検定を受け、検定証明書の写しを提出するものとする。

2 受注者は、作業着手前に必ず前条で指定する機器の点検を行い、作業中にあつては、適時調整及び精度等の保持に留意しなければならない。

(成果品)

第22条 成果品は、「別表第1 成果品目録」のとおりとする。

2 成果品の所有権は、相模原市に帰属するものとする。

3 成果品は、発注者の承諾を受けずに他に公表及び貸与してはならない。

(修補)

第23条 受注者は、本業務の終了後に形状寸法又は観測値、測距離及び計算値などに誤りを発見した場合は、受注者の負担において補足又は修正を行うものとする。

(積算の条件等)

第24条 本業務における積算は、他に定めのある場合を除き、公益社団法人全国国土調査協会発行地籍調査事業費積算基準書(2026年4月1日版)に基づくものとする。

2 本業務における積算の条件等は、次の各号に定めるところによる。

(1) 本業務はC工程、D工程及び、E1工程を2項委託により行う。

(2) C工程の与点は電子基準点のみとし、GNSS アンテナタワーは設置しないものとする。

なお、本業務箇所から直近の電子基準点までの距離は約 5.0km であることから、2級 GNSS 測量機とする。

(3) 本業務はC工程、D工程から実施するため、E1工程の作業歩掛に対する補正はしないものとする。

(4) 地元説明会は次年度以降実施するものとし、本業務のE1工程では対象外とする。

(環境への配慮事項)

第25条 受注者は、「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、本業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守するものとする。

- 2 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用するものとする。
- 3 本業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底するものとし、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めるものとする。
- 4 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

別表第1 成果品目録

成果品の内訳は、次のとおりとする。

成 果 品 名	工 程	備 考
地籍図根三角点成果簿	C工程	
地籍図根三角點選点図	C工程	
地籍図根三角点平均図	C工程	
地籍図根三角点網図	C工程	
地籍図根点座標値一覧	C工程	
観測手簿、観測記簿	C工程	
計算簿	C工程	
点の記	C工程	
精度管理表	C工程	
測量標設置状況写真	C工程	
地籍図根多角点成果簿	D工程	
地籍図根多角點選点図	D工程	
地籍図根多角点平均図	D工程	
地籍図根多角点網図	D工程	
地籍図根点座標値一覧表	D工程	
観測手簿、観測記簿	D工程	
計算簿	D工程	
点の記	D工程	
精度管理表	D工程	
測量標設置状況写真	D工程	
調査図素図及び調査図一覧図	E 1 工程	
土地所有者一覧図	E 1 工程	
地籍調査票	E 1 工程	地籍調査票綴として整理
登記簿謄本、地積測量図写、公図等	E 1 工程	簿冊として整理
打合せ記録簿		
打合せ書		必要に応じて
その他監督員が指示するもの		

なお、提出成果及び資料の詳細、形式は、一般社団法人日本国土調査測量協会発行「地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例」を参照の上、紙媒体（1部）及び、電子データにて提出すること。ファイル形式については監督員が指示する形式及びCD-R等とする。